

# 2021年横浜市長選挙政策

## 市民の共同で カジノ誘致をやめ、市民の命と暮らしを優先し、 住民自治と民主主義を尊重する、 新しい市長を誕生させよう

2021年5月 市民の市長をつくる会

### はじめに

横浜市は今、多くの市民が反対しているIRカジノ誘致事業を進め、港湾整備や臨海部開発、上瀬谷基地跡地開発などの大型公共事業を優先し、新型コロナウイルス蔓延防止や中学校給食の実現などの市民の切実な要求に背を向けています。

私たちが望むのは、医療、保健所体制の充実や全員対象の中学校給食など市民の切実な要求を実現する市政です。

現市長は「カジノの是非は市民が決める」として、住民投票条例制定を要求する19万3193筆の市民署名に対して「意義が見出せない」などと市民の声を無視しました。

私たちが望むのは、住民自治・民主主義にもとづく市民の声を生かす市長です。

市民のみなさん。市民の共同と野党の共闘を進め、カジノ反対・市民の命と暮らし優先・住民自治の尊重を基本姿勢にした候補者を擁立し、広範な力を結集して、新しい市長を誕生させることが必要です。市民の皆さんのご支援をお願いします。

### 1. カジノ推進・大規模開発優先、住民無視の市政から、 カジノ反対・命と暮らし優先、住民自治の市政へ ～横浜市長選の争点～

#### (1) 百害あって一利なしのIRカジノ誘致推進の市政から、 カジノ誘致をやめ、横浜の文化、港の景観を大切に市政に転換します。

○現市長は、新型コロナウイルス蔓延という状況の中でも事業の見通しが立たないまま、百害あって一利なしのカジノ誘致に固執しています。

○市民の市長は、IRカジノ誘致をやめ、横浜の文化と港の景観を守り、市民の憩いの場となるように、山下ふ頭の再整備を進めます。

**(2) 港湾整備や臨海部、上瀬谷基地跡地の開発など大型公共事業優先の市政から、新型コロナウイルス対策など市民の命と暮らし優先の市政に転換します。**

○現市長は、新型コロナウイルス対策そっちのけで、港湾・高速道路整備、臨海部・上瀬谷基地跡地開発など大型公共事業を優先し続けています。

○市民の市長は、新型コロナウイルス蔓延防止、医療、保健所体制の充実や全員対象の中学校給食など市民の切実な要求を実現します。

**(3) 市民の声を無視する市政から、市民に寄り添い市民自治と民主主義を大切にする市政に転換します。**

○現市長は、カジノは「白紙」と言って当選しながら一方的に誘致に踏み切りました。また、住民投票についても条例案を審議する2021年1月の臨時市議会では「意義を見出し難い」「横浜では二元代表制が機能している」などと、市民の意思を踏みにじる意見を表明し条例制定に反対するなど、住民無視の態度を取り続けています。

○市民の市長は、法定投票数の3倍を越す19万3193筆の住民投票実施を求める署名に示された市民の声を大切にする市政、区への権限や財源の移譲など住民自治に基づく市政を進めます。

## 2. 市民の市長がめざす基本政策

**(1) 新型コロナウイルスから市民の命と暮らし、営業を守ります**

- ① 医療体制、医療従事者を支えるため医療機関に対して財政支援を行います。
- ② 保健所、区福祉保健センターの職員を増やし、体制を強化します。
- ③ 高齢者施設、保育所、学校教職員への社会的PCR検査を行います。
- ④ 自粛、休業要請にこたえ収入が減少した飲食店、商店、中小企業などに損失補てんを行い、仕事が継続できるよう支援します。
- ⑤ アルバイトができなくなった学生への応援給付金を支給します。

**(2) 市民の切実な声にこたえ、子ども、高齢者、女性にやさしい横浜、福祉・医療施策の充実した、暮らしやすいまち横浜を実現します。**

- ① 子どもの成長に必要な栄養の摂取、食に関する正しい知識の習得、食習慣の形成など大きな意義を持つ、中学校における全生徒対象の完全給食を実現します。
- ② 子どもの医療費助成制度を所得制限なし、負担金なしで高校生まで実施します。
- ③ 小学校と中学校の全学年で35人学級を実施します。
- ④ 教科書採択の方法を市民、教育現場の意見が反映する方法に見直します。
- ⑤ 保育所待機児ゼロを目指し、認可保育所を増やします。
- ⑥ 市立保育所の民営化計画を中止します。
- ⑦ 保育士の待遇を改善します。
- ⑧ 敬老特別乗車証の制度を維持します。
- ⑨ 特別養護老人ホーム建設を進め介護離職ゼロ、待機者ゼロを実現します。
- ⑩ 公営住宅の建設を進め、市民の住まいの確保策を充実します。

- ⑪ 高すぎる介護保険料・国民健康保険料を引き下げます。
- ⑫ 公共施設のバリアフリーを促進します。
- ⑬ 鉄道駅ホームの転落防止柵設置を鉄道事業者が促進するように努めます。
- ⑭ 市民利用施設の指定管理者制度を見直します。
- ⑮ 人口減少に伴う学校の統廃合にあたっては、住民との合意を重視します。
- ⑯ 北綱島特別支援学校を本校に戻します。
- ⑰ 産科医のいない区をなくします。

**(3) カジノ誘致をやめ、地域にある力を生かし、伸ばす産業振興策、経済政策を進めます。**

暮らしに直結した分野に公共投資を集中し、中小業者が潤い、若者が希望をもって働けるまち横浜を実現します。

- ① カジノ誘致をやめ、山下ふ頭再整備はカジノを前提としない計画にします。
- ② 臨海部再開発、港湾整備、上瀬谷跡地などの大規模開発事業を見直します。
- ③ 高速道路優先を改め、生活道路を優先して整備します。
- ④ 公共施設の耐震化を進めます。
- ⑤ インフラや公共施設の長寿命化など生活関連の公共事業を計画的に進めます。
- ⑥ 保育所、特別養護老人ホーム建設を進め、地元の中小企業に発注します。
- ⑦ 風害や日影被害など周辺住民の生活環境を侵害し、防犯・防災上問題の多い超高層建築物を前提にした街づくりを見直します。
- ⑧ 住宅、商店リフォーム助成制度を拡充します。
- ⑨ 公契約条例を制定し、市が発注する仕事に従事する人の賃金水準を保障します。
- ⑩ ディーセントワーク条例を制定し、サービス残業、ブラック企業、ブラックバイトを根絶します。
- ⑪ 若者のひきこもり対策を進め、就労支援を強化します。

**(4) 市民の人権を擁護し、ジェンダー平等と住民自治を進め、憲法9条がいきる平和なまち横浜を実現します。**

- ① 各種審議会の委員は公募枠を増やし、男女同数を基本とします。
- ② 自治基本条例を制定し、常設型の住民投票条例制度をつくります。
- ③ マイナンバーカード取得を強制せず、デジタル化によって不利益が被る市民が発生しないよう支援します。
- ④ 小学校区単位の区域で住民が主体となったまちづくりを推進します。
- ⑤ 区への大幅な権限と財源の委譲を行います。
- ⑥ 各行政区に「区自治協議会」を設け、区と地域レベルの市民参加と住民自治を促進します。
- ⑦ 地方交付税算定におけるトップランナー方式やPPP／PFI優先検討方針、デジタル化方針の自治体への強制による地方自治の侵害を改めるよう国に働きかけます。
- ⑧ 市内の基地の全面撤去と跡地利用計画を市民とともに進めます。
- ⑨ 横須賀の空母母港など県内の基地返還運動を他の自治体と連携して進めます。
- ⑩ 核兵器禁止条約批准国となるよう政府に働きかけるとともに、横浜市議会の非核平和都市宣言をいかにして国際平和友好事業を拡充します。



(5) 緑を守り、環境にやさしいまちづくりをすすめ、災害に強い安全・安心・被災死ゼロのまち横浜を実現します。

- ① 公共施設等への太陽光パネルの設置と活用を拡大するなど自然再生エネルギーの開発、普及をはかります。
- ② 緑地保全を進め、乱開発を規制します。
- ③ 地域防災拠点ごとに防災、避難計画を策定し、防災訓練を実施します。
- ④ プライバシーや3密に配慮し、車避難、ペットに対応できる避難所の整備を進めます。
- ⑤ がけ崩れ危険地域の対策を進めます。
- ⑥ インフラ・公共施設の耐震化・長寿命化を促進します
- ⑦ 住宅の耐震化を促進します。
- ⑧ 臨海部の駅、地下街の津波対策を進めます。
- ⑨ 市が管理する河川や遊水地の改修を進めます。
- ⑩ 市の公用車を順次電気自動車に転換します。

市民のみなさん

日本国憲法は1947年の施行から74年です。新型コロナウイルス感染の急拡大に歯止めがかからず、国民の命と暮らしが脅かされる中で、憲法の理念を守り生かす政治の実現が重要になっていきます。菅政権は、憲法をないがしろにする政治を続け憲法の明文改憲を目指す姿勢を変えていません。憲法にもとづく国民本位の政権をつくるために、力を合わせようではありませんか。

菅政権の、コロナ対策での無為無策、学問の自由の重大な侵害である日本学術会議への人事介入、金融疑惑や政治の私物化などに反省がありません。4月の日米首脳会談の日米軍事同盟に基づく大軍拡など、立憲主義を回復させることがいよいよ急務です。

政府が、国民生活をないがしろにしている政治を続けているときに、市民の暮らしを守る自治体の役割は重要です。ところが林横浜市政は、悪政を続ける菅政権の政策を横浜で実現するための市政を続けています。

林市政は、新型コロナ対策は国や県の補助金活用を主な内容とし、カジノ誘致をはじめ不要不急の大型公共事業推進や大企業の横浜への誘致や花博の開催準備・芸術劇場建設などを進めています。

新型コロナウイルス蔓延は、国の大規模なPCR検査などが行われず、これまでの新自由主義の政策により「医療・福祉・介護」の分野などの構造改革や人員体制削減が進められてきた結果から、医療分野が危機的な状況になり、患者の増加などを引き起こしています。

横浜市が毎年実施している市民意識調査で、常に市政への要望で上位の項目は「地震などの災害対策」「病院や救急医療などの地域医療」「高齢者福祉」「防犯対策」です。一方林市長が進めている「カジノ誘致」「都心部の整備」「幹線道路や高速道路整備」「港湾機能とミナトづくり」「観光やコンベンション」はいずれも下位になり、市民が望む市政の方向にはなっていません。

2021年8月市長選挙で、市民の市長をつくる会は、憲法と地方自治を守る市政をつくるために、カジノ誘致の林市長から「カジノ反対・市民の意見を聞く市長」を誕生させるために、市民と野党の共闘を追及しています。将来も暮らし良い横浜をつくるために、みなさんのご協力とご支援をお願いします。

2021年5月29日 市民の市長をつくる会